



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 F I G株式会社  
 (株式会社石井工作研究所分) 上場取引所 東 福  
 コード番号 4392 URL https://figinc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社石井工作研究所 (氏名) 時枝 典生 TEL 097-544-1001  
 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,126	36.6	223	675.6	228	290.2	187	277.0
29年12月期第2四半期	1,557	—	28	—	58	—	49	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	24.17	—
29年12月期第2四半期	6.41	—

(注) 平成28年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成28年12月期第2四半期財務諸表を作成しておりません。このため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	7,802	5,438	69.7
29年12月期	7,245	5,313	73.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 5,438百万円 29年12月期 5,313百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

F I G株式会社の平成30年12月期の連結業績予想及び期末配当予想につきましては、F I G株式会社の「平成30年12月期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」（平成30年8月10日発表）をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	7,771,642株	29年12月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	一株	29年12月期	28,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	7,771,654株	29年12月期2Q	7,771,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当社は、平成30年6月27日をもちまして上場廃止となっており、平成30年7月2日にモバイルクリエイイト株式会社と共同株式移転の方式により、共同持株会社であるF I G株式会社を設立しております。

F I G株式会社の平成30年12月期の連結業績予想及び期末配当予想につきましては、F I G株式会社の「平成30年12月期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」（平成30年8月10日発表）をご参照下さい。

なお、九州財務局より有価証券報告書の提出を要件としない旨の承認（金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第4条第2項規定）を受けており、四半期報告書の提出の予定はありません。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、当社ホームページに同日掲載いたしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における海外経済は、米国やアジア新興国を中心とした景気の持ち直しから緩やかに回復基調が持続しておりますが、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や金融資本市場の変動などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内経済におきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復や人手不足が続くことで雇用・所得環境の改善などから景気の回復基調が持続しております。

このような経済状況のなか、当社はI o T関連の普及や自動車の電動化・高機能化による電子部品需要の拡大により、半導体関連装置とともに自動車設備関連装置の受注・売上が増大したことを受け、最新鋭の設備導入及び工程管理・原価管理の徹底や外注協力体制の強化により生産性向上と原価低減を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,126百万円(前年同四半期比36.6%増)、営業利益は223百万円(同675.6%増)、経常利益は228百万円(同290.2%増)、四半期純利益は187百万円(同277.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①半導体・自動車関連事業

半導体・自動車関連事業は、車載用製造装置を中心に受注が増加した結果、全売上高の97.0%を占める半導体・自動車関連事業の売上高は2,062百万円(前年同四半期比33.1%増)、セグメント利益は393百万円(前年同四半期比78.1%増)となりました。

## ②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は63百万円(前年同四半期比755.4%増)、セグメント利益は26百万円(前年同四半期はセグメント損失17百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,146百万円となり、前会計年度末に比べ636百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が334百万円、仕掛品が208百万円及び電子記録債権が72百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は3,655百万円となり、前会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が67百万円及び建物が22百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は7,802百万円となり、前会計年度末に比べ556百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,773百万円となり、前会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が100百万円、支払手形及び買掛金が75百万円及び電子記録債務が58百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は589百万円となり、前会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,363百万円となり、前会計年度末に比べ431百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は5,438百万円となり、前会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したものの、当四半期純利益の計上等により利益剰余金が175百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.7%(前会計年度末は73.3%)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

F I G株式会社の平成30年12月期の連結業績予想及び期末配当予想につきましては、F I G株式会社の「平成30年12月期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(平成30年8月10日発表)をご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	448,604	510,028
受取手形及び売掛金	1,892,719	2,226,985
電子記録債権	183,836	256,300
商品及び製品	52,655	48,312
仕掛品	715,434	923,876
原材料及び貯蔵品	89,946	111,706
その他	145,359	84,561
貸倒引当金	△18,299	△15,299
流動資産合計	3,510,255	4,146,471
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	899,862	877,730
土地	1,775,037	1,775,037
その他(純額)	223,806	244,177
有形固定資産合計	2,898,706	2,896,945
無形固定資産	106,952	96,350
投資その他の資産	729,938	662,615
固定資産合計	3,735,596	3,655,911
資産合計	7,245,852	7,802,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,018	529,489
電子記録債務	464,559	522,704
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	50,040
未払法人税等	18,030	48,483
引当金	25,400	24,150
その他	186,270	199,131
流動負債合計	1,478,278	1,773,998
固定負債		
長期借入金	250,000	414,960
役員退職慰労引当金	14,407	18,257
その他	189,183	156,415
固定負債合計	453,590	589,632
負債合計	1,931,869	2,363,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	1,244,209	1,420,147
自己株式	△11,798	—
株主資本合計	5,175,970	5,363,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,012	75,045
評価・換算差額等合計	138,012	75,045
純資産合計	5,313,982	5,438,752
負債純資産合計	7,245,852	7,802,382

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,557,189	2,126,679
売上原価	1,234,246	1,628,059
売上総利益	322,942	498,619
販売費及び一般管理費	294,174	275,503
営業利益	28,768	223,115
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	4,447	5,573
補助金収入	33,100	—
その他	5,748	3,329
営業外収益合計	43,296	8,908
営業外費用		
支払利息	2,005	3,120
為替差損	1,218	827
固定資産除却損	10,396	0
その他	—	16
営業外費用合計	13,620	3,964
経常利益	58,444	228,059
税引前四半期純利益	58,444	228,059
法人税、住民税及び事業税	7,243	35,495
法人税等調整額	1,373	4,740
法人税等合計	8,617	40,236
四半期純利益	49,827	187,823

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	58,444	228,059
減価償却費	48,161	71,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△972	△3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,420	△2,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,239	3,850
受取利息及び受取配当金	△4,447	△5,578
支払利息	2,005	3,120
為替差損益 (△は益)	415	838
固定資産除却損	10,396	0
補助金収入	△33,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	471,993	△406,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,661	△225,859
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,517	1,353
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4,502	△18,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,836	99,808
未払金の増減額 (△は減少)	△7,595	△16,748
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,823	△4,176
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△35,996	57,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,805	44,535
その他	28,794	△10,798
小計	250,612	△181,908
利息及び配当金の受取額	4,447	5,578
利息の支払額	△2,395	△3,188
補助金の受取額	3,100	—
法人税等の支払額	△35,202	△8,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,562	△188,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△375,364	△19,928
有形固定資産の売却による収入	—	505
投資有価証券の取得による支出	△1,275	△1,340
無形固定資産の取得による支出	△89,815	△1,938
補助金の受取額	30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,455	△22,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△58	△87
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	△15,000
リース債務の返済による支出	△10,820	△11,779
配当金の支払額	△16	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,603	273,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	△838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,294	61,424
現金及び現金同等物の期首残高	437,365	448,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,660	510,028

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,549,728	7,460	1,557,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,549,728	7,460	1,557,189
セグメント利益又は損失(△)	220,655	△17,499	203,155

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,155
全社費用(注)	△174,387
四半期損益計算書の営業利益	28,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,062,862	63,817	2,126,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,062,862	63,817	2,126,679
セグメント利益	393,065	26,492	419,558



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	419,558
全社費用(注)	△196,442
四半期損益計算書の営業利益	223,115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成30年3月27日に開催されたモバイルクリエイト株式会社定時株主総会及び平成30年3月23日に開催された株式会社石井工作研究所定時株主総会において、モバイルクリエイト株式会社及び株式会社石井工作研究所が共同して株式移転により完全親会社「F I G株式会社」を設立することが承認可決され、平成30年7月2日に同社が設立されました。